

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり分野(3/3)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区(新潟県長岡市)	3.9	3.4 進捗度 ・住民基本台帳人口-234%  ・市政への満足度(バス・電車など公共交通機関) 《定性的評価》  ・各地域で民間の路線バスが運行されていないエリアにおいて、民間事業者でも行政でもない『自立経営型NPO法人』が行う生活交通事業により運行サービスが受けられる市民の割合100%	4.2 規制の特例措置 ・生活交通事業(自家用マイクロバス有償貸渡)  ・過疎地有償運送の旅客の範囲の緩和  地域独自の取組 ・公共交通等確保維持事業(財政支援)  ・山の暮らし再生事業(財政支援)  ・長岡市中山間地域自立促進協議会活動支援先進地視察(その他)	4.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少傾向が加速している地区もあり、厳しい状況が続く中、生活交通サービスを大幅に削減することなく継続している点が高く評価できる。</li> <li>・NPO事業にかかる財源確保の展望を行政、民間を含めていかに描いてゆけるかについて検討する必要がある。</li> <li>・収益の支えとしても期待されるレンタカー事業は、規制の特例措置を活用して実施されているが、収益が減少傾向にあり、今後同様の傾向が続くことが懸念される。</li> <li>・地域をとりまく環境は高齢化と人口流出など厳しいが、交流人口の増加や地域外部からのフォロー的存在の確保などが重要となると思われる。</li> </ul>